

早稲田大学演劇博物館

演劇映像学連携研究拠点（令和2年度）

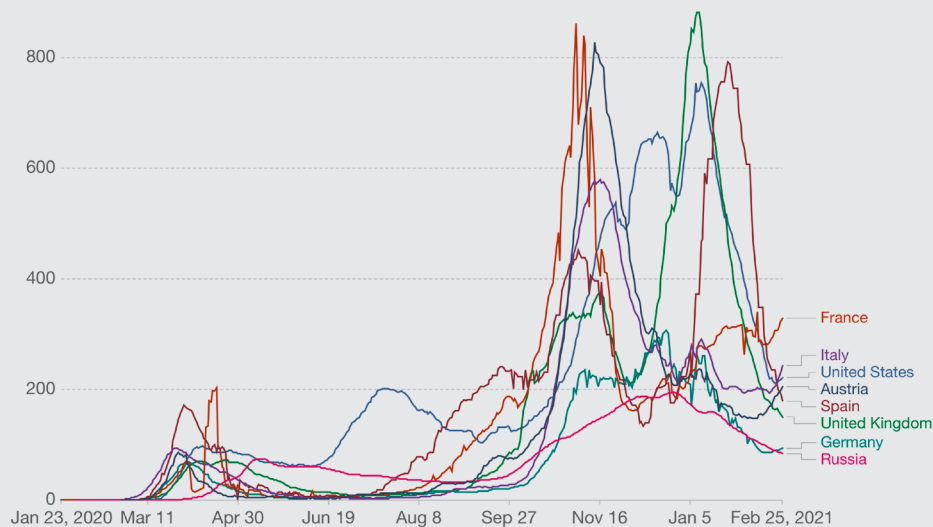
特別テーマ研究2

「COVID-19 影響下の 舞台芸術と文化政策—— 欧米圏の場合」報告書

Daily new confirmed COVID-19 cases per million people

Shown is the rolling 7-day average. The number of confirmed cases is lower than the number of actual cases; the main reason for that is limited testing.

Our World
in Data



Source: Johns Hopkins University CSSE COVID-19 Data – Last updated 26 February, 10:02 (London time)

CC BY

序

本報告書は、2020年9月より継続的に行なってきた「COVID-19影響下の舞台芸術と文化政策：欧米圏の場合」研究会の成果をまとめたものである。研究会では、早稲田大学演劇博物館演劇映像学連携研究拠点の特別テーマ研究の一つとして、欧米圏（フランス、ドイツ、オーストリア、スペイン、イタリア、イギリス、米国、ロシア）を対象としたコロナ禍における舞台芸術の状況と文化政策を調査した。各国の文化政策、演劇界の状況も様々であるため、参加者各自が専門とする言語圏の主要な都市圏を対象に調査し、月に一度のペースで研究会をオンラインで行なってきた。国外の舞台芸術の状況に関する報告は、日本国内においても各種媒体で確認できるが、本テーマ研究では、広く社会との関係という観点から文化政策を軸に、各国の舞台芸術状況を中長期的な視野で捉えることを目的としている。

演劇博物館では、今回のコロナ禍を受け、日本国内の中止になった公演のチラシを集めてきた。それは、2020年度という期間に国内の舞台芸術がどのような被害を受けたか、記録として留めることが必要であるとの判断からだった。一方で、こうしたコロナ禍の影響は日本国内に

限った話ではない。コロナ禍に直面し、人と人が集うことをその表現の根幹とする舞台芸術は国内外を問わず甚大なダメージを被っている。新型コロナウイルスによって日常生活が大きく変容していく中で、演劇をはじめとする舞台芸術に限らず、文化活動の意義、必要性などが盛んに議論されてきた。「不要不急」に分類されるのは、こうした「娯楽」として解釈される文化活動だった。それぞれの文化の「必要性」を言語化することが求められ、その言語化を達成できないものには補償の必要がないかのよう

に論じられる場面も少なくない。

翻って欧米圏を見れば、文化活動に対する補償が当然のように行なわれ、各国政府は率先して文化活動を保護しようとしているかのようにも見えた。3月中旬にコロナウイルス感染拡大の第一波が確認されてから、ドイツでは、早くも3月23日に文化相のグリュッタースが「文化とは良き時代においてのみ享受される贅沢品などではない」と発言し、大規模な支援策を発表している。あるいはフランスでも3月18日の時点で、文化省の第一弾緊急支援策が発表され、リエステール文化大臣は「私たちの国を襲っている前例なき医療危機は文化の関係者にも全力

で襲いかかっている。彼らが確実に生き延びることができるようすべての手段を動員しなければならない。私たちの文化モデルそのものがここに かかっている」と発言した。しかし、こうした文化政策も「手厚い保護」と簡潔に評価できるほどに事態は単純ではない。例えば、ドイツでは文化政策の主体が州ごとであるのに対し、オーストリアでは連邦政府が文化政策の舵取りを行なっているように、各国内においても、その文化政策の状況は非常に様々である。そして各国で活動する演劇人たちは、国内の、事情が互いに異なる各地域において生活を営んでいる。この点で、当然のことながら、調査の対象として「国」という単位の設定は正しいとはいえない。それゆえ、本プロジェクトでは、あくまでこの期間において参加者が観測可能な地域を任意に選択してその状況を提示する以上のことは目的とはしていない。むしろ、各国がコロナの状況の中で、どのように文化を捉え位置付けていたか、どのような対応が確認できたか、こうしたことを記録し、のちの調査研究のための情報として残すことで、社会に還元することを意図している。

各国の演劇界はそれぞれ可能な形態で活動再開を模

索している。それを支えるのは、全てではないとはいえ、やはり文化政策だろう。そして、それが十分な形で現れていない地域も現時点では確認できる。なお収束の道筋が見えないコロナ禍にあって、本テーマ研究プロジェクトが提示できるのは、あくまで限定的な側面にすぎないが、コロナによって「分断」が生まれつつある中で、日本国外にもそれぞれの現状があり、そこに生きる演劇人たちがいることを考えるきっかけとなればと願う。

今回の報告書では、紙幅の関係からこれまでの研究会で報告された内容の、ごく一部を限定的に記述するに留まっている。2021年2月27日現在、欧米の多くの国ではいまだ劇場が閉鎖されており、いましばらく経過を観察する必要もある。今回は削らざるをえなかったより詳細な報告は、さらなる情報を加えた上で改めてまとめていくこととする。

(研究代表者：伊藤愉)

目次

ドイツ（主にベルリン市）の場合	5
萩原健	
フランスの場合	7
藤井慎太郎	
スペイン（主にマドリード市）の場合	9
田尻陽一	
米国（主にニューヨーク市）の場合	11
戸谷陽子	
イタリアの場合	13
大崎さやの	
イギリス（特にイングランド）の場合	15
辻佐保子	
オーストリアの場合	17
田中里奈	
ロシア（主にモスクワ市とペテルブルグ市）の場合	19
伊藤愉	
感染者数推移各国グラフ	21

ドイツ（主にベルリン市）の場合

萩原健／Ken HAGIWARA

タイムライン

ドイツでは2020年3月に新型コロナウイルス感染症の拡大が深刻化し、全国の劇場が閉鎖されていった。全国のイベント中止を連邦政府が呼び掛ける直前、報道情報局を通じて発された、文化・メディア担当大臣グリュッタースの「文化は良き時代においてのみ享受される贅品などではない」という発言は日本でも広く報じられた。一部の劇場は3月下旬以降、過去の公演の録画を配信し始め、4月に入るとオンラインを発表の場とした作品の制作も始まった。ベルリン（市のみで州相当）では5月15日、市立劇場及びコンサートホールのシーズン終了前倒しと屋内公演不可が決定され、同月下旬、ベルリーナ・アンサンブルは初秋からの次シーズンに向け、客席を間引いて公演準備をした。

初夏になると感染拡大の勢いは収まり、一部の劇場は再開の可能性を模索し始めた。ベルリンでは6月、ベルリーナ・アンサンブルやドイツ座、ベルリン・ドイツ・オペラ等が、劇場の中庭や正面広場ほかで野外公演を行った。これらの実践は、市が定め、更新を繰り返した、人数や上演時間に関する制限を順守した取り組みだった。ただし、このように動いたドイツ全体の劇場の数は限られた。州ごとに感染拡大状況の差もあった。

秋からの新シーズンで、9月、各都市の劇場は再開場にこぎつけた。だが10月に入るところに感染拡大の第2波が到来し、11月からは全国で部分的ロックダウンが始まった。劇場は再閉鎖され（ただし稽古は可能）、翌春の復活祭休暇が再開の目処とされた。12月半ばからは全国的にロックダウンが強化され、2021年2月現在、各劇場は閉鎖されたままである。

ドイツの劇場、コロナ禍での経済的支援

上の展開のなかで、経済的支援は、いつどこに、どれだけあったのだろうか。

ドイツでは16州それぞれに州首相・州大臣がおり、各州で文化政策が異なるが、どの州にも州立・市立の公共劇場が多く存在し、民営劇場と比べて確かな経済的支援を受けている点で共通する。また一部の民営劇場は公的

助成を受け、その度合に差がある。一方、働き手個人に関しては、劇場の座付きで雇用されている人々とフリーランスの人々がいる。こうした諸条件があって、各当事者がコロナ禍を受けて得られた給付金や助成金の額やタイミングは相当に異なると考えられる。

また民営劇場は中小企業と見なせる。連邦政府は2020年3月、総額500億ユーロの中小企業支援策を発表し、「従業員5人までの企業や個人事業主は最大9000ユーロ（約105万円）、10人までの企業は最大1万5000ユーロ（約175万円）を3カ月分の緊急援助として、一括して受け取ることができる」とした（朝日新聞、2020年3月23日）。この支援策は民営劇場等も対象だったと判断される。一方、働き手個人に関しては、例えばベルリンの場合、3月27日に定額給付金「Soforthilfe II」の申請受付が開始された。

その後、当初の支援策の満期を受けて、連邦政府は8月、時短労働補償給付金の給付を1年延長した（AFP、8月26日）。あるいは、ベルリン市（州）は8月24日の発表で、2人以上の従業員を持つ中小文化産業向け給付金「Soforthilfe IV 2.0」（期間：9～11月）への申請を同月31日から可とした。

コロナ禍での経済的支援～ベルリンの場合

上記一連の支援策ほかの詳細を知るために、2021年1月31日、ベルリン在住の舞台制作者・通訳の庭山由佳氏にインタビューを行った。得られた情報は次の通りである。

ベルリン市（州）では、劇場の座付き人員を含め、会社員の場合「時短操業補償」が適用され、最低でも月給の6割が支給される。大企業なら会社の貯えから残り4割が上乗せされ、10割支給となる。この補償制度は以前からあるが、コロナ禍以後は審査が緩和され、契約社員やアルバイトにも適用されるようになった。また劇場の場合、客席が間引かれていたり、チケット収入がゼロであったりしても、公演を行うと、携わった職員の補償は中断される。おそらくこれが理由で、再開に踏み切る劇場は少なかった。無観客配信の場合も補償の率は減らされるた

め、例えばベルリン・フィルハーモニー管弦楽団の場合のように、テレビ局やスポンサーからの収益があるとユニセフ等へ寄付されたりした（とはいえ結果としてウィンウィンになることもあった）。

フリーランスの人々に関しては、対象がアーティストに限られない、生活費にできる前出の定額給付金「Soforthilfe II」（5000ユーロ＝約60万円）があったが、2020年3月の発表時、申請・給付は早い者勝ちで、著名な演出家を含め、受給できない例もあった。また、おそらく助け合うコミュニティやドイツ語力次第でもあり、サーシャ・ヴァルツのダンスカンパニーの場合、制作担当の人物がフリーランスのメンバーの申請を支援したという。

一方、生活費にできない持続給付金に関しては、過渡期支援金（「Überbrückungshilfe III」）や連邦政府によるスタートアップ支援金（「Neustarthilfe」）等があり、当事者が個別に申請する。2021年になってからは最大7500ユーロ（約90万円）の支援金制度が設けられた。ただしこれらは課税対象になる上、対象費目がスタジオ家賃等、インフラ整備に限られる場合がほとんどで（貸主の固定収入が担保されるだけ）、返金せざるを得なかった例もある。

以上の支援を受けても困窮する場合は生活保護の申請となる。これはコロナ禍の前からある補償制度だが、コロナ禍以後は審査が緩和された（以前は貯金や自家用車があると申請不可だったが現在は可）。

各劇場に関しては、感染拡大第1波後の再開が野外公演に限定されたため、敷地に余裕がない劇場の再開が遅れた（シャウビューネやコーミッシェ・オペラ等。前者は10月15日に屋内公演を再開したが2週間しか公演できなかった）。また2020年の夏前には、州から各劇場へ、コロナ対応補填としてまとまった額の助成金が支給された。

さらに、PCR検査の予算を組めるかどうか劇場の再開を左右した。ベルリン・ドイツ・オペラでは関係者全員が毎日検査をした。ベルリン・フィルでは2020年5月以降、演奏者全員を対象に週2回検査が実施された。発見された無症状感染者をどのように隔離するかも課題だった（発熱後隔離では遅い）。

また、公営（州/市立）と民営（私立）で、時短操業補償移行に向けた労使交渉の難易度が違った。シャウビューネ芸術監督オスターマイアーがラジオのインタビューで語ったところでは、民営の同劇場が早く月給6割補償を必要とし、迅速に時短操業補償の移行ができた一方、公営（州/市立）の劇場、つまりすぐには破綻しない公共劇場では月給6割補償を得るまで内部の労使交渉に非常に時間がかかったという（なお同劇場やベルリーナ・アンサンブルは民営ながら相当の公的助成を受けているがチケット収入や外国客演が無いと経営が成り立たない。一方、同市のドイツ座やフォルクスビューネは完全な州立劇場で、芸術監督まで州が決定する）。

今後の見通し

以上のような多くの経済的支援を受けてドイツの舞台芸術関係者は糊口をしのいでいるが、活動継続をあきらめた民営劇場やキャリアを断念した人々も少なくないと推測される。2021年2月現在、ドイツでは前述の通り、昨年12月半ばから強化されたロックダウンが継続中で、3月7日まではこれが続く（2月10日、連邦政府が延長を発表）。一方、ウイルス変異種の脅威があるとはいえ、昨年末からワクチン接種が始まった。そして現在閉鎖を余儀なくされている劇場は、復活祭明けに再開するとの観測が多く見られる。各劇場で文字通り、復活の目処が立つことを願ってやまない。

フランスの場合

藤井 慎太郎 / Shintaro FUJII

フランスの文化セクターが受けた影響・損失

フランスは2020年3月以降、2度にわたる封鎖（ロックダウン）、文化施設の閉鎖に見舞われた。最初のロックダウンに伴う劇場の閉鎖は、パリの場合（以下同様）、必需品以外の全店舗の営業が禁止された3月15日から6月14日の3か月に及んだ。6月15日から劇場再開が認められたものの、シーズン末／夏季休業期間が近かったこともあって、公演を再開したのはパリ市立劇場やコリヌ国立劇場など限定的であった¹。多くの劇場は9月からの本格再開を期したものの、秋には感染拡大の第2波に見舞われ、10月17日には21時以降の夜間外出が禁止され、劇場は20時前後に終演するように開演時間の変更を迫られた。それでも感染拡大はやまず、政府は10月30日から2回目のロックダウンに踏み切らざるを得なかった（ただし春の封鎖時よりも条件は緩和され、稽古、無観客上演、レジデンスなどは認められた）。劇場をはじめとする文化施設は12月15日から再開が認められる予定だったが、感染拡大はなお収まらず、再開時期は2021年1月7日へ、さらに2月1日へと延期されたが、2月下旬になっても文化施設の閉鎖は続き、長期化の様相を見せている。

作品の稽古・上演・ツアーの中止／延期が繰り返される中、関係者の苦悩が深いことは容易に理解される。商業施設は営業再開を認められている中、文化省が定めた衛生ガイドラインを遵守し、感染拡大防止の優等生であり続けたことを自認する劇場関係者にとって不公平感は強く、施設再開を求めるデモがたびたび起こっている。

フランス文化省が実施した広範な調査の結果によれ

ば（7月6日発表）、観光や外食産業と並んで、文化がコロナ危機の最も深刻な影響を受ける領域であることが改めて裏付けられた。「再封鎖はない」という前提の下で2020年の文化セクター全体では、前年売上高892億€の25%に相当する223億€の損失が見込まれるが、そのなかでも、映画や音楽のようにストリーミングによる代替がまずありえず、現実の空間における集客に依存する舞台芸術が最も大きな損失（72%減）を被る²。秋以降の再開によってこの損失がさらに巨額になることは確実である。

文化省の応答

しかし同時に、未曾有の危機に直面した文化セクターを、これもまた未曾有の規模の支援によってフランス政府が支えていることもまた事実である。7月1日に文化省が公表した文書によれば、3月から6月までの文化に対する政府緊急支援の金額は50億€を超える³。この数字は11月には70億€を超え、2020年末には73億€に達したとの報道がある⁴。

9月3日には総額1000億€の《France Relance》「フランス復興」と銘打たれた復興計画が発表された。財源の約4割は欧州連合の復興基金から拠出され、8割が2021・2022年の2か年、残る2割が「将来投資計画」として、文化創造産業支援のために2025年までの5か年をかけて執行される。総額の2%（通常予算における文化予算は全体の1%前後であることから、文化が重点支援の対象とされていることが確認できる）にあたる20億€は文化に投じられることになっており、2021年にはうち11

本稿は、『地域創造』第46号（2021年1月発行）に掲載された拙稿「コロナ禍におけるフランスの文化支援策——舞台芸術を中心に」、『文化政策研究』第15号（2021年5月発行予定）に掲載予定の同「コロナ禍における芸術文化と公共性——フランスの文化支援策の考察を通じて」をもとに加筆修正を加えたものである。本稿はまた、文部科学省科学研究費（研究課題18KK0005）の研究成果である。

1：パリ市立劇場は6月22日に活動を再開し、夏休み期間にも上演を続けたが、公演の大半は無料で、有料の場合も料金設定は格安であった。9月に再開したほかの公共劇場やフェスティバルの多くもこの例に倣うことになる。

2：Ministère de la Culture et de la Communication, Analyse de l'impact de la crise du Covid-19 sur les secteurs culturels, 28 mai 2020.

3：Ministère de la Culture et de la Communication, « Mobilisation exceptionnelle de 5 milliards d'euros en faveur de la culture et des médias pour répondre aux conséquences économiques de la Covid-19 » (communiqué de presse), 1 juillet 2020. この中には政府による融資保証、失業保険制度を通じたアンテルミタン支援など、真水の財政支出からは区別すべきものが含まれていることには注意が必要である。

4：https://sceneweb.fr/actu-73-milliards-deuros-verses-en-2020-pour-aider-la-culture/（最終閲覧2021年1月31日）

億6000万€が執行可能になる⁵。

9月28日に発表された2021年度（会計年度は1月1日から12月31日）の文化省予算案を見ると、狭義の文化予算は36億3100万€（前年比4.8%増）となり、近年にない高い伸びを見せた。復興計画からの支出と合わせると24%増となり、2021年以降の文化に対する政府支出も大幅に増額されているのだが、さらに支出が膨らむことは避けられないように思われる。

フランス政府の緊急支援策をより細かく見ると、文化に限定されないものとして1) 連帯基金、2) 部分的失業制度、3) 融資保証、4) 租税支払猶予、5) 社会保障負担金減免などが存在し、7月1日の時点ではこれらが支援策全体の6割程度を占めていた。文化を対象とした個別支援策は、領域や対象ごとに非常に細分化されているのだが、その中でも特に舞台芸術に関わる支援としては、1) アンテルミタン⁶支援（2021年8月31日まで受給期間延長、9億5000万€）、2) 芸術家＝作家⁷支援（連帯基金や個人向けの各種緊急基金）、3) フェスティヴァル支援（補償基金2020年1000万€、2021年500万€）、4) 舞台芸術支援⁸などがある。

問い直される演劇の公共性

コロナ禍は、これまで自明視されてきた「劇場に行くことができる」という単純な事実の意味を問い直した。オンライン配信が一般化したときに気づかされるのだが、自宅から個人として参加する際の、必然的にプライベート性が強まる受容の環境と態度と考え合わせても、劇場と

はそもそもがほかの観客の存在を前提とした公共的（public）な場である。だが、劇場が真の意味でみんなに開かれた「公共の広場」（place publique）となるには、地理的距離、心理的距離、障害の有無、入場料金の高騰など、様々な障壁がいまだそれを妨げている。そうした認識が、劇場閉鎖と収容率削減によって入場料収入が落ちこむにもかかわらず、とりわけ多くの公共劇場が入場料の値下げや無料化を打ち出し、観客の多様性の維持・拡大に努めた背景にあるだろう。

それは、演劇がいかなる意味において公共のものであるのか、問い直すことでもあったと思う。多額の公的資金の投入が、公共の利益（文化の民主化）を犠牲にした私的利益の増大につながってはならないのだ。#MeTooやBLMの運動にも影響されて、演劇という公共空間にもこれまで以上に公平性や公正性、多様性が求められている。これまで文化省自身が劇場・劇団に経営の合理化・効率化を求め、経営手法における「民営化」を促してきたのだが、これがフランス現代演劇の原点である「公共サービス（service public）としての演劇」（ジャン・ヴィラルール）への回帰を意味するのであれば、それは歓迎すべき変化であるように思われる。

5: Gouvernement, France Relance, 3 septembre 2020 ; Ministère de la Culture et de la Communication, « Projet de loi de finance 2021 » (dossier de presse), 28 septembre 2020.

6: アンテルミタン（intermittents du spectacle）とは、舞台芸術・視聴覚の領域のフリーランス芸術家・技術者のうち一定条件を満たし、失業手当の受給資格を持つ者のことをいい、雇用センターによれば2017年には27.2万人が資格を有していた。https://www.pole-emploi.org/files/live/sites/peorg/files/documents/Statistiques-et-analyses/S%261/SI_18036_emploi_intermittent_spectacle_2017.pdf（最終閲覧2021年1月31日）

7: 芸術家＝作家（artiste-auteur）とは、知的所有権法や社会保障法において文学・芸術作品の創作者と規定された労働者のカテゴリーを表す。アンテルミタンに含まれる芸術家＝実演家（artiste-interprète）と対比される。社会保障制度においてこのカテゴリーに約27万人が属している。<https://www.artistes-auteurs.fr/>（最終閲覧2021年1月31日）

8: 公共劇場については文化省が中心となり、民間セクター（劇場、興行会社、上演団体）については民間劇場支援協会（ASTP）が窓口となっている。音楽については国立音楽センター（CNM）を通じてさらに大規模な支援がなされているがここでは取り上げない。文化省とパリ市によって民間舞台芸術緊急基金（FUSV、当初予算500万€）がASTPに設けられたが、これは劇場の固定費（人件費を除く）の一部の支援と中止公演補償制度（上演権譲渡契約書の額面の15%）からなる。第1期（FUSV 1）を経て、現在では要件がより緩和された第2期（FUSV 2）にある。文化省は10月に1000万€を追加拠出している。そこに9月以降、入場料補償制度（当初予算800万€）が加わった。復興計画からも、地方公共劇場・上演団体支援に2021・22年の2か年で3000万€、民間劇場支援に同1000万€、国立舞台芸術施設支援に同1億2000万€が投じられる。）

スペイン（主にマドリッド市）の場合

田尻陽一／Yoichi TAJIRI

2月初め、スペイン政府は楽観的だった。2月2日の保健省の発表では、武漢とその周辺13都市からの直行便は全便欠航とし、武漢にいたスペイン人21人は1月31日に特別機で帰国し、14日間の隔離生活に入った、またカナリア諸島にやってきたドイツ人の観光客が陽性反応を示したので隔離したと報じている。ところが2月25日、北イタリアから帰国したバルセロナ在住のイタリア人の感染が確認されると、イタリアからの帰国者から次々と感染者が見つかり、3月1日には26人、2日には119人、3日には150人と増え、この日には死者まで出ている。4日198人、5日237人、6日365人、9日1204人と爆発的に増え、マドリッド州とバスク州の一部が「ハイレベル感染地域」に指定され、教育機関の閉鎖、テレワークやテレビ会議の推奨、不要不急の旅行を控えるよう要請された。と同時に182億5500ユーロ（2兆円）の緊急対策費を打ち出している。

3月12日に感染者2950人、死者84人を記録すると、ついにサンチェス首相は3月14日に憲法第116条第2項に基づき「警戒事態宣言」を発出することを発表した。主だった指針は「移動の制約」「商業施設の閉鎖」である。もちろん劇場も閉鎖である。この「警戒事態宣言」は15日間有効だが、衆議院の承認を得ればさらに15日延長することができる。このロックダウンの状態は6月21日まで、実に3ヶ月と1週間、続くことになった。

ただ解除に当たっては、4月29日、感染状況によってフェーズ0、1、2、3と4段階に分け、フェーズの移行に伴い規制を緩和する基本方針が策定された。フェーズ0では散歩や個人的な運動、食事のテイクアウトはOK、フェーズ1では小売店の販売、テラスでの食事は定員の1/3、宗教施設は定員の1/3、ホテルは宿泊のみ、農業活動はOK。フェーズ2では、レストランの店内は定員の1/3、宗教施設は定員の1/2、劇場・映画館は定員の1/3、ただし屋内は50人まで、屋外は400人までOK。フェーズ3は移動の自由（ただしマスクの使用を推奨）、大型商業施設は定員の1/2までOKとする、こういった基本方針が策定された。舞台芸術の面ではフェーズ2になれば劇場を再開してもよいことになる。

最初、政府はマスクに馴染みのない国民に対してマスクの使用を推奨していたが、5月2日の閣議で公共交通機関でのマスク着用を義務化すると、全国の駅に600万枚、各市に700万枚、赤十字やカリタスに150万枚を配布している（アベノマスクとえらい違いだ）。5月5日には舞台芸術に関する特別給付金が決定され、中小の興行会社には総額4000万ユーロ（50億円）、休業補償に3820万ユーロ（47億円）、公演助成に3820万ユーロ（47億円）などを決定している。5月11日にはマドリッドやバルセロナなどの大都会以外はフェーズ1に移行し、劇場等の文化施設では定員の1/3に限定して開場してもよいと規制を緩和している。ただし屋内の場合は最大30名、屋外の場合は最大200名までの入場者としている。しかしこれは行き過ぎたのであろうか、1週間後の5月18日、カスティーリャ・ラ・マンチャ州は屋内の場合は20名、屋外の場合は100名、バレンシア州は屋内外とも30名、ムルシア州は屋外の場合は50名まで、と規制を強化している。ただし、5月11日、劇場を開場しても①プログラム等の紙の配布物は利用不可、②退場時は座席ブロック毎の段階的退場、③途中休憩は設けないことが望ましい。やむを得ず設ける場合は、入退場が段階的に可能となるよう十分な時間を取ること、④売店、カフェテリア、クロークは閉鎖、と規制を示しているが、この4点は「警戒事態宣言」解除後も基本方針となっている。

6月1日、フェーズ3になれば劇場等の文化施設は、座席が事前に指定されていることを前提に定員の50%まで、ただし屋内の場合は最大80名、屋外の場合は最大800名までの入場を可とする指針が示された。6月8日にはマドリッド州やカタルーニャ州はフェーズ2に移行し、スペインのほとんどの地域はフェーズ3に移行した。

6月11日に「警戒事態宣言」は6月21日に解除されるとの記者会見があり、さらに政令によりマスクの使用義務が定められ、義務違反には100ユーロの罰金が科されると発表された。スペイン人にとってマスクは日用品となったのだ。劇場の再開を目前に控え、6月12日には、「国立舞台芸術および音楽協会（INAEM）」は『舞台・音楽活動再開にあたっての手引き』という小冊子（10ページ）を

発行している。それによれば、①稽古でも本番でも対人距離は2mを保つこと。2mが取れない場合はマスクを着用、②メイク師はマスクとフェイスシールドを着用、③手の消毒設備を準備、③稽古場、劇場、楽屋の除菌消毒、④ドアを開け、換気することなど、マスクや消毒薬の品質にいたるまで細かに指示をしている。もちろん、発症した場合や濃厚接触者になった場合の処置まで明記されている。

6月19日、劇場再開に向け、マドリッド州は次のような指示を出している。①入場者は定員の75%まで、②座席の間隔を空ける、③舞台から第3列までは空ける、④客席全体に観劇者が散らばるよう着席表を作る、⑤入場券の購入は、プログラムの変更を通知しやすくするため、オンライン購入を推奨、⑥公衆衛生上、次のような措置を取る、㊦入退場時と観劇中はマスクを着用。マスクを着用していない者は入場させない、㊧入館用にアルコール消毒液を備える、㊨舞台、客席、通路、手すりは毎日消毒する、㊩開演の1時間前にはドアを開放し、換気を継続する、㊪観客は開演前30分には入場することを推奨する、㊫観客は指定された座席に着席し、着席後は移動しない。座席誘導はしない。入退場は観客に指示する、㊬上演開始後の入場は認めない、㊭パンフレットはWebもしくはQRコードにし、手渡しは禁止、㊮クロックとカフェテリアは閉鎖、㊯トイレは客席数に応じて閉鎖し、消毒する。石鹸を置く、㊰エレベーターの使用は1人だけにし、介護人を要する場合は認める、㊱観客の楽屋訪問は禁止。この指示は現在も継続されている。そしていよいよ6月21日、「警戒事態宣言」が解除された。しかし、スペインの演劇シーズンは6月に終了する。各劇場のスタッフたちは7月8月には各地の演劇祭で仕事をするのだが、小都市の演劇祭は中止され、大きな演劇祭は規模を縮小して開催された。外国劇団の招聘はなかった。オンライン配信も多かった。実施的な再開は9月下旬以降になる。

「警戒事態宣言」を解除したものの、感染者は増加していった。いわゆる第2波である。8月14日から保健省は「新たな規制措置」を発表したが、9月21に出した移動の禁止は憲法違反となるかどうか裁判沙汰となり、10月8日、マドリッド高等裁判所は憲法違反という判決を出した。

翌日、首相は「警戒事態宣言」を再発出し、見通しでは2021年5月9日まで15日ごとに延長されるようだ。新しい「警戒事態宣言」には夜間外出禁止事項が含まれ、営業時間は0時までとなった。1月18日からは夜間外出禁止は23時以降、営業時間は22時まで、1月25日からは夜間外出禁止は22時以降、営業時間は21時までと厳しくなり、2月18日から再び23時以降、22時と緩めている。

定員の75%、座席の間隔を開ける、マスクの着用、公演は22時に終了、これが2021年2月18日現在のマドリッドの演劇界の現状である。

米国（主にニューヨーク市）の場合

戸谷陽子／Yoko TOTANI

概要

アメリカ合衆国（以下、米国）の新型コロナ禍は、前トランプ政権による対応の不備から先進国では例を見ない深刻な感染被害の拡大を招き、累計死者数50万人を突破、感染者2822万2180人を記録した（2021年2月21日現在）。2020年は4年に1度の大統領選挙と重なり、感染症対策は政治的な争点となり泥沼化した。トランプ前大統領は、根拠なく新型コロナウイルスがいずれ魔法のように消えてなくなると言い続け（2020年1月時点で深刻な事態の可能性を認識していたことが9月に判明）、初期対応においては、個人用防護具（PPE）や人工呼吸器の調達・配備を州政府の責任とし、全米規模の計画を怠り混乱を招いたが、事態が深刻化してもなお、感染症対策専門家の意見に耳を傾けたり、マスク着用等の感染症対策を推進せず、10月には自らも感染した。

感染の拡大により、舞台芸術を含む芸術文化活動は著しく制限され、商業演劇・非営利活動ともに、関係者の経済状況は深刻である。従事者の多くは活動をオンラインに切り替え、支援を申請しつつ、オンラインでの活動の幅を広げている。

【延期または中止に追い込まれた芸術文化施設および事業例】

ニューヨーク市内：ブロードウェイ劇場公演（含2020年6月7日トニー賞授賞式）、MET（含MET Gala）、MOMA（2021年3月末日まで）、MET オペラ劇場・カーネギーホール・NYフィル（2021年秋まで）、トライベッカ映画祭（20年4月中止）、図書館等公共文化施設／その他：ニューオリンズジャズフェスティバル（20年4・5月中止）、ケネディ舞台芸術センター（ワシントンD.C., 2021年3月末日まで）、ディズニーワールド（フロリダ州）・ディズニーランド（カリフォルニア州、いずれも2021年3月末日まで）等。

【米国の文化芸術制作と文化芸術支援】

米国国家レベルの文化芸術政策は、1965年設立の全米芸術基金（National Endowment for the Arts）が統括し（2020年度予算1億6250万ドル）、新型コロナ禍下で

3月に発効した経済支援（CARES）の配分額4450万ドルを非営利の855芸術団体に支給することを決定した。NEAはこの他、地方自治体や企業、個人の非営利財団による支援を含む新型コロナ対応に関する情報をまとめ、ウェブサイトで包括的に告知している。米国の非営利文化芸術活動は、こうした各種助成金にも多くが支えられている。

以下、米国の新型コロナ関連の事象と、主としてニューヨーク市の文化芸術活動および文化政策の事例を時系列に沿って概観する。

タイムライン

2020年

1月21日、ワシントン州で米国本土初の感染者が、2月6日にはカリフォルニア州で初の感染による死者が確認される。

3月1日、ニューヨーク市で初の感染者を確認、以後、瞬く間にニューヨーク市はエピセンター（震源地）となり、3週間後にはロックダウンを開始、その後感染は国内全土に拡大（特にニューヨーク州、カリフォルニア州、テキサス州で甚大な被害）。

3月12日、アンドルー・クオモ ニューヨーク州知事は、ブロードウェイ劇場公演の1か月間中止を勧告、ブロードウェイ劇場を所有するプロデューサーの協会ブロードウェイリーグはこれを受け、全公演の延期または中止を決定。以後これは数回更新・継続され、2021年2月時点で2021年5月末日までの公演中止は確定している。（2018-19年度のブロードウェイ観客動員数は1477万人、収益は18億3000万ドルで、20年度シーズンはゼロとなる見込。）

【ニューヨーク市内の反応】

クオモ州知事は、500名以上収容の施設を全て対象としたため、ブロードウェイ劇場に加え、市内の劇場（MET オペラ、Brooklyn Academy of Music、City Center、Carnegie Hall等々）や文化施設（各種ミュージアム、スタジアム）は軒並み閉鎖となった。注目すべきは極めて迅速な対応で、発表の翌週には、小規模の施設やカンパ

ニーを含め、公演の中止と対応の詳細がウェブサイトやMLで告知され、即座にオンラインへの移行（無観客ライブ公演配、ストリーミング、ポッドキャスト配信、過去のアーカイブビデオの限定公開等）が実行された。同時にこれらの施設やカンパニーは、寄付金募集の活動をオンラインやメールで積極的に展開している。

3月13日、トランプ大統領、国家非常事態宣言を発令。

3月20日、非営利ニューヨークコミュニティトラスト、対新型コロナ禍インパクト基金（The Covid-19 Response and Impact Fund）を開始。舞台芸術を含む350非営利芸術団体に約4000万ドルの支援と2000万ドルの無利子ローン貸付を提供。

3月22日、ニューヨーク市ロックダウンを開始。

3月27日、コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法（the Coronavirus Aid, Relief, and Economic Security (CARES) Act）が成立、2兆ドル規模の経済支援が決定。

4月7日、オビー賞授賞式中止、オンラインへの変更で浮いた予算でアーティストを支援。

5月26日、ミネアポリス在住の黒人男性ジョージ・フロイドが警官に殺害され、BLM運動始まる。アーティストやカンパニー等、数多くの舞台芸術関係者が連帯を表明。

7月1日、文化芸術に対する国家予算を配分する全米芸術基金（NEA）、3月27日発効のCARES Actを受けて、855の非営利芸術団体に4450万ドルの支給決定を発表。スタッフ、契約アーティストおよび契約スタッフの給与と施設設備に充当。

【このころから地域のフリーランスアーティストに対する緊急ファンド告知が増加】

7月9日、シカゴ地区アーティスト緊急ファンド（Propeller IMPACT Fund）、シカゴ地区の個人アーティストに4回を上限に各回500ドルを支給（総額56000ドル）。

7月29日、カリフォルニア救済ファンド（California Relief Fund for Artists and Cultural Practitioners）、カリフォルニア州在住個人アーティスト・文化実践者900名以上を対象に総額92万ドルの支援。

8月から10月、ニューヨーク市ローアーマンハッタンカルチャーカウンシル（LMCC）緊急ファンド、115名のアーティストおよび文化実践者にガバナーズ島の屋内作業ス

ペースとレジデンスを無償で提供。

9月1日、トランプ大統領が新型コロナ感染症を意図的に過小に伝えたことが発覚。

9月23日、METオペラ2021シーズンも公演の全面中止を決定。損益1億5500万ドル、約1000名の常勤が離職。（年間予算規模約3億ドル）

10月2日、トランプ大統領新型コロナウイルス感染確認。

12月21日、追加コロナ対策妥協案が国会で可決。失業手当1人あたり週600ドル（年収7万5000ドル以下対象、前回手当額の半分）、強制退去を禁じるなど。（総額9000億ドル／1兆5000億円規模）

【新たな支援策の特徴】

ライブハウスや映画館を含む中小のインディー系エンタメビジネスも対象、新型コロナで25%以上の損失を被った中小事業者（90%以上の損失を被った事業者を優先）に、6か月分の給与（賃貸料、光熱費、メンテナンス費）を支給。（予算規模1000万ドル）

2021年

1月1日、タイムズスクエアの新年カウントダウン行事が招待のみとなりオンラインで配信。

1月19日、全米の死者累計が40万人に到達。

1月20日、ジョー・バイデン新大統領就任、トランプ前大統領支援者らがホワイトハウスに乱入。

2月21日、全米の死者累計50万人に到達。

おわりに

ワクチン接種は開始したが、死者数累計はわずか1か月で40万人から50万人に増加、米国における文化芸術活動実践の安定にはまだ時間がかかると思われる。一方で、巣ごもり需要を反映したオンライン移行への試みは創造的かつ積極的で、関係団体の教育アウトリーチ活動も活発化している。オンライン化等上演形体の変化に伴い、舞台芸術発信メディアとしての映像、俳優の身体といった定義や境界線までもが変化しつつある。たとえば舞台俳優組合と映像俳優組合は棲み分けを協議、2021年12月末日までは現行を決定したが、演劇や舞台芸術の概念自体を根本から変化させようとした側面への注目も今後いっそう重要になると予想される。

（2021年2月22日現在）

イタリアの場合

大崎さやの / Sayano OSAKI

はじめに

日本でも報道されていたように、イタリアは欧州におけるCOVID-19感染拡大の中心地となった。まず2020年2月20日に北部ロンバルディア州コドーニョ市で最初のCOVID-19患者が発見された。続いて同州ベルガモ市やヴェネト州パドヴァ市近郊の町でクラスターが発生し、感染は急激に拡大した。同月22日にはCOVID-19蔓延抑制のため、法令を遵守しなかった者は刑法第650条により最長3ヶ月の禁固と定められる。ヴェネト州で感染者16名死者1名となり、イタリア国内では感染者100名を超えた。

劇場閉鎖とその再開

2月23日にヴェネト州都ヴェネツィアの市長が、劇場等の閉鎖を発表し、他の都市もそれに続いた。この事態に対し、同月25日、イタリア国内の演劇人による「イタリア芸能総合協会」等の団体は、文化財・文化活動・観光大臣へ舞台芸術分野への公的支援を行うよう書簡で要求した。

3月8日には首相令が発布され、感染拡大が著しい一部地域を対象に、4月3日まで劇場での上演が禁止となった。翌9日の新たな首相令により、全国的なロックダウンが始まり、スーパー、食料品店、薬局、病院を除く全ての施設が閉鎖された。

この措置の下、舞台芸術関係者は、音声による上演作品の配信（電話やラジオ）、Youtube等での映像ストリーミング（中継やアーカイブ配信）を行った。だが、配信による劇場の収入減少を懸念する声も聞かれた。3月17日には「イタリア治療（Cura Italia）」法令により、舞台・映画・視聴覚分野の緊急基金が創設される（2020年は1億3000万ユーロ）。舞台芸術労働者年金基金加入者には最大5万ユーロの支給（月600ユーロ）、非加入者も一定の条件を満たした者には月600ユーロの支給が決まり、3月から6月までの各月支払われた。

とはいえ、経済的支援はその額では足りず、4月18日にはローマの32の劇場が市当局に書簡で舞台芸術を生業とする者のための基金の創設を訴える。4月28日にはト

リノ市立劇場演劇学校の監督で演出家のガブリエーレ・ヴァチスが公開書簡が発表し、守るべき基準を設けた上での劇場再開の可能性を訴えた。

6月15日に劇場は一定条件の下で、公式に再開された。その条件とは、「観客数は屋内は200名以下、屋外は1000名以下、マスク着用、人と人の間の距離は1メートル以上、検温、定期的な清掃、換気、消毒剤の設置、飲食禁止、チケットのオンライン販売、観客とパフォーマーの間隔は2メートル以上」というものであった。

劇場再開（2020年6月15日）後の各都市の代表的な劇場における上演状況

【ローマ】市立劇場のうち、アルジェンティーナ劇場は無観客での試演会を開始し、その後観客を入れて7月30日に試演会を開催した。オペラ座は国営放送のサイトでストリーミング配信を行った。在伊のメゾソプラノ歌手黒木真弓氏によると、7月にはマッシモ円形競技場で観客を入れて野外オペラが開催され、国営放送で中継された。

【ミラノ】ピッコロ劇場は6月16日より中庭で上演を再開、9月15日からは屋内上演も再開した。

【トリノ】市立劇場は10月6日から25日まで、屋内公演を行った。王立歌劇場は7月15日より屋内コンサートを開催した。

【トッレ・デル・ラーゴ（トスカーナ）】プッチーニ音楽祭では、野外オペラが上演された。その様子は、NHKのニュース番組でも報道され、プッチーニのオペラ《ジャンニ・スキッキ》の上演風景が映し出された。歌手も演奏者も観客も全員マスク着用であったが、オペラの代表的なアリア〈私のお父さん〉では、マスクを外して歌唱が行われた。背景幕には高齢者の写真と、このアリアの名を基とする「私のお父さん達に…」というタイトルの文字列が浮かび上がっていたが、そこにはCOVID-19による死者への追悼の意味が込められていたものと思われる。

【タオルミーナ（シチリア）】7月19日から9月20日まで、「タオルミーナ・アルテ」（映画、演劇、ダンス、音楽のフィスティバル）が古代ギリシャ劇場で開催された。

【ナポリ】サン・カルロ歌劇場は7月23日にプレビシー

ト広場でプッチーニ作曲のオペラ《トスカ》を、ソプラノ歌手アンナ・ネトレブコ主演で上演し、公演を再開した。

【ヴェローナ】古代ローマ競技場アリーナ・ディ・ヴェローナで毎夏開催されるオペラ・フェスティバルでは、8月中に1日だけプッチーニのオペラが上演され、残りの日程はガラ・コンサートで埋められた。前述の黒木氏によると、当地の合唱団に勤める黒木氏の友人は、劇場再開以前は給与補填金庫（Cassa integrazione）により給与の半額のみが支給されていたが、再開後は基本給全額が支給されるようになった。また、ガラ・コンサート出演歌手のギャラは一回1000ユーロと破格の低料金であったが、歌手たちは何より歌う場を求めているため、引き受けたとのことであった。

【マルティーナ・フランカ（プーリア）】「ヴァッレ・ディトリリア・フェスティバル」が、7月14日から8月2日まで開かれ、オペラおよび音楽劇が野外上演された。

【ヴェネツィア】ゴルドーニ劇場は7月12日から屋内上演を再開した。フェニーチェ歌劇場は7月5日からコンサート、10日からオペラ上演を再開した。平土間から席を取り払って舞台とし、逆に舞台を傾斜させ、そこに間隔を置いて座席を並べて上演する形で、感染対策を行った。

劇場再開鎖、そして無観客上演へ

10月24日、首相令により11月24日までの期限で全国の劇場が閉鎖された。11月3日には首相令により全国の州が感染危険度別に3つの地域に色分けされた。危険度大の地域は赤、中の地域はオレンジ、小の地域は黄色とされた。赤地域では自治体内でも仕事や緊急の場合以外は移動禁止となり、オレンジ地域では自治体間の移動が禁止された。さらに黄色地域も含め、すべての地域において夜10時から朝5時まで外出禁止とされ、劇場は閉鎖された。この首相令は11月6日から12月3日まで適用された。12月4日には、首相令により劇場閉鎖がさらに42日間延長された。2021年1月14日の首相令以降は、無観客上演が可能となった。

劇場再開鎖（2020年10月24日～2021年1月13

日）、そして無観客上演再開以降（2021年1月14日から原稿執筆時の2月22日まで）の各都市の代表的な劇場における上演状況

【ミラノ】ピッコロ劇場の上演は10月21日以降キャンセルとなり、12月21日以降は、俳優による小説の朗読等がPodCast配信されている。スカラ座は12月7日の初日にオペラではなくガラ・コンサートを無観客で開催、国営放送により中継された。1月23日以降は国営放送のサイト上でオペラをライブ・ストリーミング配信している。

【トリノ】市立劇場は10月24日以降の上演を全面キャンセルした。2021年1月22日より、COVID-19影響下の劇場のドキュメンタリーを配信し始めた。王立歌劇場は11月27日からコンサートを無料ストリーミング配信した後、2月4日以降はオペラの有料ストリーミング配信を始めた。

【ナポリ】サン・カルロ歌劇場は10月24日の首相令以降、オペラの有料ストリーミング配信を始めた。

【ヴェネツィア】ゴルドーニ劇場は一部公演を無料ストリーミング配信している。フェニーチェ歌劇場は10月24日の首相令以降、Mezzoで公演を無料ストリーミング配信している。

【ローマ】アリジェンティーナ劇場芸術顧問の演出家、ジョルジョ・バルベリオ・コルセッティは、演劇とCOVID-19下の街の状況を映した映像を組み合わせたビデオを市立劇場のサイトで12月23日以降無料配信している（2021年2月22日の段階で8回配信済み）。オペラ座は国営放送のサイトでオペラ公演を無料ストリーミング配信中である。

イギリス（特にイングランド）の場合

辻佐保子／Sahoko TSUJI

2020年1月から2021年2月を範囲に、イギリス（特にイングランド）の舞台芸術に対するCOVID-19の影響と文化政策が本報告の主題である。以下では、紙幅の都合で極めて限定的な情報のみを取り上げることとなる。

イギリスで最初のCOVID-19感染例確認は2020年1月31日で、その後、合計感染例が100を超えるのは3月5日である。日英間演劇通訳・コーディネーターの河井麻祐子氏は、当時COVID-19はアジアで猛威を奮うウィルスという認識だったと述懐している¹。しかし3月14日に合計感染例が1000を超えると、舞台芸術は終幕の繰上や開幕の延期を発表するなど対応が迫られるようになっていった。

舞台芸術への最初の決定的影響は、ジョンソン首相が3月16日に不要不急の外出自粛を要請した時に訪れた。業界団体Society of London Theatre（以下、SOLT）がウェストエンドの劇場閉鎖を発表し、それに伴い、イギリス国内だけでなく他国間の協働も止まらざるを得なくなった²。

3月23日、政府は3月26日からロックダウンを発表し、最終的に7月3日まで継続された。この間、演劇は軒並み上演中止や開幕延期となった。SOLTは4月14日にウェストエンドの劇場閉鎖を5月31日まで継続と発表し、5月5日には6月28日までの延期を発表した。また2020年のエディンバラ・フリンジとエディンバラ国際演劇祭は4月1日に中止が発表された。作り手や劇団、劇場がSNSや配信サイトを活用するようになるのが、この時期である。最初はアーティスト個人の配信から始まり、徐々に劇団や劇場が過去の上演映像を無料あるいは少額で配信するようになった。オンライン上の新作制作も各所で試

みられた³。さらに、COVID-19で仕事を失ったパフォーマーをテレビ業界が積極的に雇用し始めた⁴。6月に入り感染数が抑まるにつれ徐々に屋内上演の再開が模索されたが、オンライン配信は止まる様子を見せなかった。

他方、2008年から公助から自助へ転換されつつあった舞台芸術界は深刻な経済苦境に陥った。3月24日にアーツ・カウンシルが舞台芸術に1億6000万ポンドの補償を発表し、また、3月26日に政府がVAT延期プランやフリーランス含む個人事業主救済基金も発表するなど、対策は発表された。しかし、それらはあらゆる関係者や劇団、劇場に対し即時的に届くわけではない。特に、業務形態が多彩なフリーランスにとって救済策適用条件が煩雑に設計されていたため、十分な支援が行き渡らなかった⁵。ここから、破産申請や、スタッフの一時帰休ないし解雇を検討せざるを得ない劇場が続出するようになる。

7月4日のロックダウン解除から11月5日の2度目のロックダウン開始まで、舞台芸術は段階的に再開していく。まずは観客総数に上限を設けた野外パフォーマンスが再開された⁶。またエディンバラ・フリンジが7月13日からオンライン無料配信を開始し、例年4月下旬に開催されるオリヴィエ賞が10月25日にYouTubeで配信されるなど、イギリス舞台芸術界を代表するイベントも形や時期を変え実施された。7月17日に文化相のダウデンが、8月1日から屋内での上演再開可という見通しを発表した（再開日は最終的に8月15日となった）。以降、各劇場でソーシャル・ディスタンス下での屋内上演が再開された。しかし経済苦境から脱したわけではない。政府等が経済支援を追加したものの、労働組合Broadcasting, Entertainment, Communication, and Theatre Unionの調査によると7

1: 2021年1月30日（土）20時～21時実施の河井氏へのヒアリングより。

2: 河井氏ヒアリングによる。

3: オールド・ヴィクの無観客ライブ配信プロジェクト“Old Vic: In-Camera”や、「ゴブ・スクアッド」による12時間のライブ配信“Show Me a Good Time”が該当する。

4: BBCはCultures in Quarantineシリーズを立ち上げ、BBCスコットランドはスコットランド国立劇場と提携したオンライン・シリーズ“Scenes for Survival”制作を発表した。

5: 労働団体Women in Film and TVはわずかな個人事業主やフリーランスしか公的支援が得られていないという統計調査を発表している。

6: ミナック・シアターでの夏のシーズン再開や、ロンドンのリージェンツ・パークでの『ジークス・クライスト＝スーパースター』上演が該当する。

月に劇場関係の解雇は3000人から5000人に急増した。

屋内上演が再開した時期に、変異株の影響もあり感染数は増加傾向だった。そのためイギリスでは11月5日から12月2日まで再びロックダウンに入った。無観客配信とリハーサルは継続可となった点で、前回より緩やかである。期間中、劇場による配信サービス開始のニュースが聞かれ、この動きは現在まで継続している。

11月23日、政府は新たにティア制度開始を発表した。これまで一斉にロックダウンや解除を行なっていたが、新制度では各地域（およそ中選挙区で分かれている）の状況に応じた措置となる。ティア1から3まで分けられ、2週間に1度区分が見直される。ティア1とティア2は人数制限とソーシャル・ディスタンスを設けた上で屋内上演が可能となるが、ティア3では屋内上演は不可となる。ただし、ティア3地域でも無観客配信やリハーサルは許可された。12月5日から2週間ほど、各劇団や劇場は新制度に対応しつつ上演や配信を試みた。しかし感染拡大は止まらず、政府は12月19日に急遽、ティア4という実質ロックダウン状態に相当する区分を新設した。この時期の経済支援策では、文化復興基金ローンが適用劇場に届いたというニュースが注目に値する。金利と返済期間が好条件で、ENOやNT、RSC等が借り入れた。この件は、活動や資産の規模が大きい劇場ほど援助対象となり、地域に根ざした小劇場やフリーランス・アーティストは十分カバーされないという格差の継続を表している。

年明けも感染は止まらず、政府は1月4日から3度目のロックダウンを発表した。今回も無観客配信やリハーサル・稽古が可能である。採算性の都合で上演できない劇場の中には、ワクチン接種会場として活用されているもの

がある。イギリスでは12月上旬から接種が始まり、2月15日時点で1500万人が最低1度は接種を完了している。接種状況を受け、政府は2月22日に社会活動再開に向けた見通しを発表した。舞台芸術は4月以降に段階的な再開を進め、6月21日に満席の屋内上演再開が予定されている。

以上の動向をまとめると、次のことが指摘できる。まず、制作・上演の状況が細かく変わる中で、大劇場の多くは経済支援にアクセスでき、上演と配信の転換が柔軟で、自前の配信サービスすら始めることができる一方、小劇場は支援から取りこぼされ制作活動が滞るという構造が、感染拡大初期から継続している。また、アーティスト個人に向けた経済支援が発表されても、業務形態が多様なフリーランスへ十分に行き届いておらず、業界全体で強い懸念が表明されている。このように、イギリスでは舞台芸術に対する公的支援の網の目が十分に詰まりきっていないこと、支援策が示されるほど網の目が固定化されていくことが窺える。

（本報告は、早稲田大学特定課題研究助成費（課題番号：2020C-552）による研究成果の一部である。）

オーストリアの場合

田中里奈／Rina TANAKA

本報告書は、オーストリア共和国、特に文化予算を集中的に分配されている首都ウィーンの舞台芸術と文化政策を調査対象とし、COVID-19陽性者が同国で最初に確認された2020年2月から1年間の状況を概観したものである。

オーストリアは国土面積83,870km²、人口880万人と、本研究会が扱う国家の中では小規模だが、ヨーロッパ7ヶ国と陸続きであり、さらに近隣国と比較するとコロナ禍での規制と緩和の実施が比較的早かったという点に特色がある。

オーストリアの文化政策の概要

まず、オーストリアの国家体制を確認したい。同国は、連邦政府、9つの州政府、そして地方自治体から成る。隣国ドイツと同じく連邦制だが、その実は全く異なる。ドイツでは州の文化高権が保持され、各州が独自の文化政策を展開しているのに対し、オーストリアでは、帝国時代からの文化的遺産を軸とした政策を連邦政府が推進してきた。2018年以来、連邦政府の文化担当省庁は芸術・文化・行政・スポーツ省（以下、文化省）だが、省庁の再編が頻繁で、経済省や観光省からも関連予算が計上されるため、総文化予算の計算は容易ではない。ちなみに奥連邦憲法には「文化」に関する規定が無く、州ごとの憲法と文化振興法が「文化」の範囲を定めている¹。

首都ウィーンは、州であり、かつ市でもある特例地区である。市内の連邦劇場（ブルク劇場、国立歌劇場、フォルクスオーパーなど）には、連邦から莫大な予算が毎年計上される。ウィーン劇場協会やテアター・イン・デア・ヨーゼフシュタット、フォルクステアターは私企業の運営だが、市や国から多額の助成金を毎年受け取っている点で市立劇場のイメージに近い。カバレットを含む中小規模の劇場の多くは民間団体である。

春：第一ロックダウン

オーストリアで最初のCOVID-19陽性例は、当時感染拡大が著しかったイタリアに国境を接したチロル州で2020年2月25日に確認された²。その後陽性者は1カ月間で激増し、3月末には第一波のピークを迎えた。

この間の3月10日、社会・保健・福祉・消費者保護省が疾病法第15条に基づき、屋外で500名以上、屋内で100名以上のイベントを禁止した。ウィーン市内の大劇場は3月末までの全公演を中止し、ザルツブルクのイースター音楽祭もキャンセルされた。観客を99名まで減らして公演を継続した小劇場もあったが、3月15日にCOVID-19法が国会で可決され、翌日に全国規模のロックダウンが始まり、罰則付きの集会禁止令並びに外出・営業規制下での公演は不可能となった。

連邦政府は、COVID-19基金とCOVID-19感染拡大防止措置法の公布、および連邦経済外郭法律の変更により、企業・フリーランス向けに380億ユーロのコロナ対策補正予算を組み、さらに州・地方自治体も独自の支援策を打ち出した。ただし救済金の支給期間の多くが3カ月間だったのに対し、3月17日には文化省が「大規模な国内文化イベントは8月末まで実施不可能」³と述べている。つまり、舞台芸術が見通しの立たぬままに長期間の休業を余儀なくされることは明らかだった。事実、他の業種が4月14日から順次営業再開していく中、イベントの再開は5月までずれ込み、しかも文化省の対応への度重なる批判の末、ルナセク文化担当次官が5月15日に突如辞任するなど、連邦の文化政策は混乱していた。

夏：劇場再開と感染再拡大

イベントの実施再開は5月下旬に始まり、同月29日に最大100名、7月1日に最大250名、そして8月1日には最大1000名と定員が徐々に増加された。夏の二大芸術祭のうち、ブレゲンツ芸術祭の全面中止、ザルツブルク芸術祭の縮小実施が発表された。例外的に、ウィーン芸術週間は5月15日からオンラインで催された。ウィーン市

1：小林真理『文化圏の確立に向けて——文化振興法の国際比較と日本の現実』勁草書房、2004年。

2：ORF, "Zwei Fälle in Tirol bestätigt", 25. Februar 2020. ただし1月30日には、チロル州を訪れたドイツ人観光客がバイエルン州に帰国した後で陽性反応を示したケースが報告されている（ORF, "Frau mit Coronavirus im Kühltal", 30. Jänner 2021）。

3：Der Standard, "Kultursommer: Langsame Öffnungen, Ersatztermine und viele Absagen", 17. April 2020.

の「文化事業向けガイドライン」⁴（5月18日発表）では、会場毎の建築構造や組織形態に応じた柔軟な感染予防策を認めており、6月上旬には市内の大劇場が小規模なコンサートを催し始めた。

6月15日には、小売・飲食店等でのマスク着用及びソーシャル・ディスタンスの保持義務が撤廃された（7月21日に再義務化）。7月に入るとシュタイアーマルク州のスティリアルテ音楽祭やブルゲンラント州のロッケンハウス室内楽祭が、8月にはザルツブルク芸術祭が対面で行われた。ヴィーン市内では少人数編成での屋外公演が活発に催された。だが再開ムードの中で感染は再び拡大しており、オーバーエーステライヒ州では7月に州立劇場が再閉鎖している。

助成制度としては、6月末にCOVID-19基金の第1段階が終了し、第2段階が7月10日から始まった。加えて、「芸術家のための持続給付金」が9000万ユーロ（11月6日に増額され、計1億1000万ユーロ）の予算付で新設された。

秋：新シーズンと再制限の開始

9月に新年度を迎えると、「コロナ信号」（地区毎の感染状況を危険な順に赤・橙・黄・緑で毎週色分けし、色毎にイベント実施制限範囲を決定）が導入された。同月発表された2021年度文化予算は4億9600万ユーロと前年度より多く（ただし増額分の主な使用用途は大規模芸術祭の会場改装費）、また2024年までの文化予算の増額も約束された⁵。ヴィーン市での文化予算は前年度比10%増の2億7940万ユーロだった。

9月の時点でヴィーン市は「黄」信号で、最大2500名を入れて屋内公演が可能だったが、大劇場は自主的に観客数を500～1000名に抑制することで、観客の買い渋りと急な再制限の可能性に備えた。実際、10月には陽性者が指数関数的に増加し、ついに夜間外出禁止令の開始が11月3日と定められた。開始前夜の同月2日、

ヴィーン市中心部で同時多発テロが発生し、2020年最後の有観客公演を訪れた多くの観客が劇場に足止めされた。国立歌劇場では即席演奏会、ブルク劇場では臨時のアフタートークが実施されたことは、報道でも取り上げられた。

冬：第二・第三ロックダウン

テロ翌日から始まった第二ロックダウンでは当初、第一ロックダウンとは異なり、劇場での稽古と無観客上演が可能ではあった（夜間外出禁止令の中、夜公演の実施は困難だったが）。だが同月17日に制限が強化され、終日外出禁止になると、昼公演の実施も不可能となった。第二ロックダウンは12月6日まで続いた。

連邦政府は、第二ロックダウン中に休業した全企業（劇場を含む）に対し、前年度売上高の80%、12月は前年度比50%の見舞金を支給した（予算は10億ユーロ）。さらに企業見舞金の対象外となる自営系芸術家に、これまでの支援金とは別に特別支援金最大2,000ユーロを支給した。COVID-19基金と持続化給付金の助成期間も延長された。

12月中の短い緩和期間後、同月26日から翌年2月8日にかけて、第三ロックダウンが実施された（現在は段階的な制限緩和を実施中）。12月27日にはワクチン接種が始まり、ヴィーン市では2021年1月18日から一般市民の接種受付を行っている。劇場は11月3日から翌年2月末まで閉鎖されていたが、3月から公演が順次再開される予定である。

4：Stadt Wien, "Corona: Stadt Wien präsentierte 'Leitfaden für den Kulturbetrieb'", 19. Mai 2020.。

5：Der Standard, "Festspielhäuser, Künstlerförderung: Wohin die Kulturmillionen fließen", 17. Oktober 2020.

ロシア（主にモスクワ市とペテルブルグ市）の場合

伊藤 愉／Masaru ITO

ロシアの劇場の多くは公立劇場で、国あるいは自治体に支えられて活動している。やや複雑なのは、連邦管轄と自治体管轄という違いがあり、劇場がどこに属しているかによって、活動への規制および補助の仕組みが異なる。例えば、モスクワ市文化局が集客率に関する制限措置を発令したとしても、連邦（文化省）管轄の劇場に対して強制力はなく推奨に止まる。同様に、文化省が助成対象とするのは、基本的には連邦管轄の劇場で、そのほかの劇場は所属する自治体から助成金を受け取る。ロシア文化省のサイトによれば、国内の登録劇場・団体は743で、そのうち連邦管轄は36に過ぎない。モスクワ市の場合は、158の劇場が市の管轄、連邦が管轄するのは18（組織としては16）となる。加えて、非公立の劇場・団体が2020年10月時点で登録されているものだけで366（モスクワは101、ペテルブルグは79）ある。実際は登録数よりもはるかに多く、モスクワよりペテルブルグの方が多いと言われている。ロシア財務省の資料によれば、2019年12月2日に承認された2020年国家予算は19兆5033億ルーブル、そのうち文化予算は1441億8510万ルーブル（およそ2072億円）で全体の0.74%ほどが充てられている。舞台芸術にあてられる予算は近年縮小の傾向にあり、政府は各劇場に経営の自立化を促しているが、それでもなお潤沢な資金が投入されている。

タイムライン

2020年1月31日、ロシア国内初のCOVID-19感染者が確認される。その後、3月に入ると感染者数が増加。3月10日、モスクワ市は感染拡大防止のため5000人以上のイベントを禁止する。3月13日、ペテルブルグ市も1000以上のイベントを禁止。3月16日、モスクワ市が野外・屋外を問わず50人以上が集うイベントを禁止。これにより、モスクワ市管轄下の劇場が軒並み上演を中止する。3月17日、ロシア文化省が4月10日まで文化省管轄下の国内の劇場閉鎖を発表。同日、ペテルブルグで50人以上の文化イベントが禁止。3月19日、国内最大の演劇コンペティション「黄金のマスク賞」が中止を決定。3月25日、プーチン大統領が国民に向けた緊急演説を行い、3月28

日から4月5日までを「非労働日」としロックダウンへ、全劇場が稽古を含むあらゆる活動を停止する（2度の延長を経て5月11日まで継続）。買い物等を除く実質的な外出禁止、違反者に罰則の導入、「通行証」携帯の義務付けなど順次付け加えられていく。モスクワ市は自宅待機期間を6月まで継続。この間、業種ごとの段階的な緩和が取り入れられるも劇場に関しては警戒が緩まず。6月9日、モスクワで稽古の再開が許可される（上演は禁止のまま）。7月13日、モスクワ市内での行動制限の大部分が撤廃、屋外でのマスク着用義務がなくなる。8月1日、集客率50%を上限としてモスクワ市内の上演が許可される。モスクワの各劇場で8月後半から9月にかけて新シーズンを迎え、活動が再開していく。

9月3日、ロシア文化省は管轄下の劇場の集客率を9月中旬以降に50%から70%まで引き上げることを発表。9月12日、ペテルブルグ市は劇場の上演許可。しかし、各地でクラスター発生による上演中止が散見される。客席でマスクをはずしている観客たちの写真が出回り、劇場が感染拡大の温床になっていると指摘される。9月14日、ペテルブルグ市は4000人以下を条件に、事実上の集客規制が撤廃（文化省管轄の劇場は70%のまま）。同市では、9月29日、医師らが「もう一度劇場を閉鎖するかどうか」という議論がなされていない」と懸念を表明。モスクワでは、市文化局長が、劇場でマスク着用のアナウンスを徹底すること、観客が従わなかった場合、劇場に50万ルーブル以下の罰金と90日以内の活動停止が科せられると発表。

9月下旬以降、感染爆発第二波到来。8月26日の新規感染者は4676人だったが、10月1日に8945人、11月1日に18665人、12月1日に26402人、そして12月25日には29018人まで到達する。10月後半から各劇場はそれぞれの判断で活動を自粛し始める。11月10日、ロシア文化省が11月13日から1月15日までモスクワの劇場や映画館の集客率25%以下の規制を発令。ペテルブルグ市も11月19日に25%に抑えることを決定。12月2日には、同市で16歳未満子どもの観劇を禁止、12月30日から1月10日まで、劇場や美術館など文化施設訪問を禁止、屋

内で50人以上が集まるイベントの禁止（その後規制解除を1月7日に変更）。マリインスキー劇場など文化省管轄下の劇場は、市管轄ではないことを理由にチケットを売り続けるが、12月8日に文化省が新年の活動禁止を発令。1月15日、モスクワ市は25%制限を1月21日まで延長することを決定。ペテルブルグは1月16日から集客率を50%に緩和。1月18日、18歳以上の全国民にワクチン接種が開始。その後、長期間に亘って活動を中止していた地方都市の劇場も順次活動を再開していく。1月21日、イルクーツクの劇場は2020年10月12日ぶりに活動を再開（集客率は25%）。2020年3月から閉鎖していたクラスノダール地方は2020年3月以来の活動を1月21日に再開（集客率は15%）など。1月22日、モスクワ市は50%まで緩和。2月12日、ペテルブルグ市の劇場・コンサートホール等の集客率は50%から75%まで緩和。2月25日現在、国内の演劇活動は徐々に息を吹き返している。

劇場支援／文化政策

ロックダウンや唐突な政策変更に伴い、予定していたチケット代の返還手続きなど、劇場の損害・損失は大きく膨れ上がった。4月8日、ロシア文化省は管轄下の劇場に補助金を支給することを発表（各自治体管轄の劇場は対象外）。4月30日、モスクワ市の各劇場は3月17日から4月30日までのおよそ5週間に、およそ2000万から3億ルーブルの損害を被ったと報じられる。5月10日、ロシア政府はCOVID-19の被害を受けた劇場を含む文化施設の支援に予備費から38億ルーブル以上の支出を決定。6月21日、モスクワ市は管轄下の劇場の俳優、スタッフ、従業員にパンデミック以前の給料を保証すると発表。一方、7月22日、ペテルブルグ市は文化機関に10%の人員削減を提案する旨を書面で通知（激しい反発にあい、その後撤回）。11月13日、モスクワ市は劇場を含む管轄下の文化施設を支援するための追加予算を計上し、パンデミックで生じた各機関の損失、および人件費や施設管理費を完全に補填することを約束。

しかし、こうした支援を受けることができない非公立劇団は苦境を強いられている。通常、非公立劇団は自治体

などが公募する助成金に応募するか、自立的に運営する形で活動している。コロナ禍で上演が禁止されると、チケット収入はたたれ、活動場所の賃料のみが積み上がっていく。ペテルブルグ市が芸術活動向けの助成金公募の結果を7月に公開したところ、例年助成金を受給してきた非公立劇団の多くが外され、総額も4000万ルーブルから1600万ルーブルに引き下げられていた。不透明な採択プロセスにも各所から大きな批判の声が上がる。その結果、同7月に第二次公募がかけられ、9月に公開されたその採択結果では、第一次で外れた劇団にも補助金が出されることになる。ペテルブルグ市は、10月2日にも第三次公募を発表するが、そのべ切は10月8日に設定され、性急な公募にやはり批判が集まった。

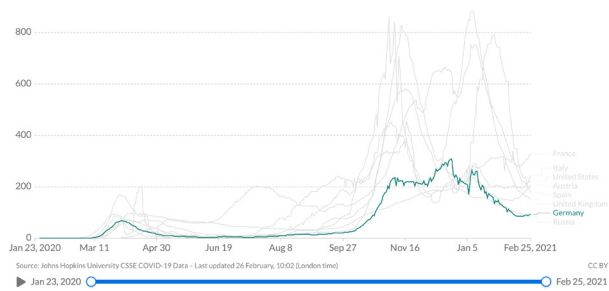
非公立劇場に関する問題の一つに、国や自治体が非公立劇場の実態を把握できていないことがあった。6月11日、文化省と演劇人同盟は非公立劇場・団体ヘリスト登録を呼びかける。登録を選択しない団体も数多くいたが、10月には作成されたリストをもとに文化省は初めて非公立劇団に向けた助成の創設を発表した。総額は5000万ルーブル、継続的な活動のためではなく個別プロジェクトへ上限100万ルーブルの助成と位置付けられている。11月19日、演劇人同盟はプロジェクト「非公立劇団」を立ち上げ、対象の劇団に上演場所を提供する形で支援を行っている。このように非公立の劇団にも支援策が打ち出されているものの、十分とはいえない。

ロシアでは、俳優やスタッフなどの個々人は、多くが劇場に所属しており、基本的に生活は保証されている。とりわけ、ボリショイ劇場などには巨額の公的資金が投入される他、大型のスポンサーも数多くついている。ロックダウン中でも例年と変わらず給与が支払われ、ボーナスも支給された。しかし、公的資金による支援は、基本的には、劇場を通して各演劇人を支えており、フリーランスの俳優、演出家たちは窮している。

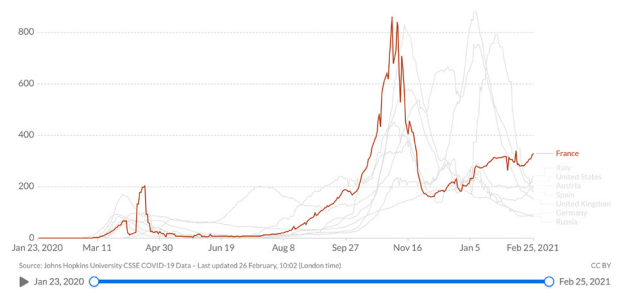
夏以降は、第二波を受けながらも、文化省と各自治体の判断で集客率15-75%の間を行き来し、少なくとも大都市で強制的な閉鎖は行われてきていない。この判断が成功しているかどうかは、評価の基準に寄るだろう。

感染者数推移各国グラフ

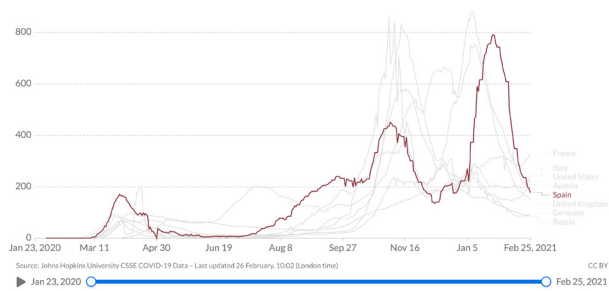
(100万人あたりの日毎新規感染者数の7日間平均をグラフ化したもの)



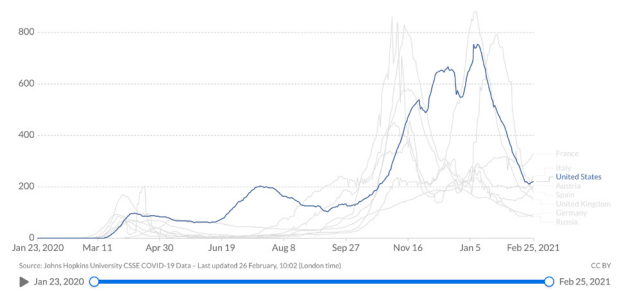
ドイツ



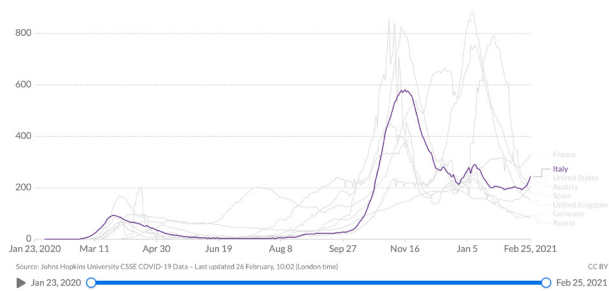
フランス



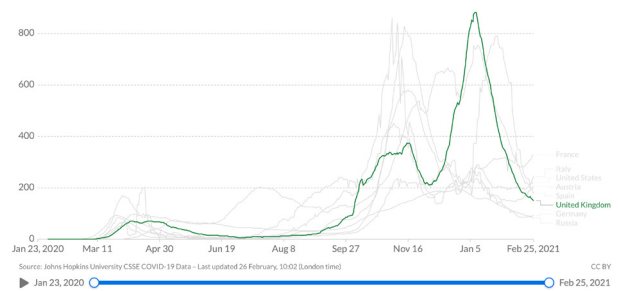
スペイン



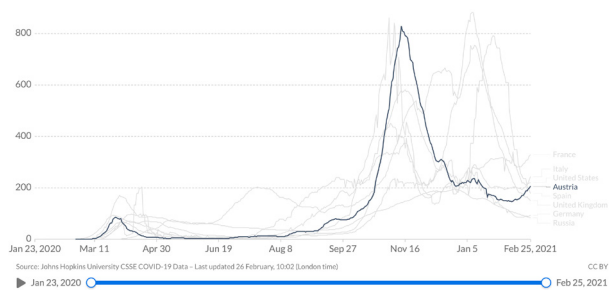
米国



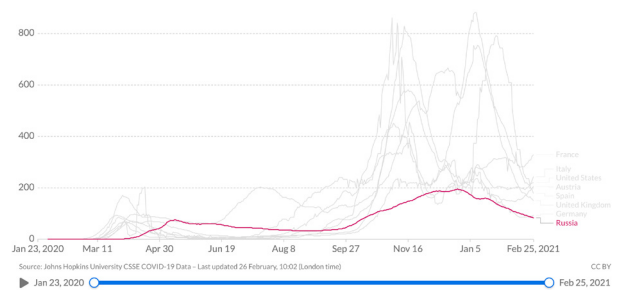
イタリア



イギリス



オーストリア



ロシア

出典：COVID-19 Data Repository by the Center for Systems Science and Engineering (CSSE) at Johns Hopkins University
(<https://ourworldindata.org/coronavirus-data-explorer>)

「COVID-19 影響下の舞台芸術と文化政策：欧米圏の場合」研究会メンバー

◆研究代表者◆

伊藤 愉／Masaru ITO

早稲田大学坪内博士記念演劇博物館・助手

Research Associate, The Tsubouchi Memorial Theatre Museum, Waseda University.

◆研究分担者◆

萩原 健／Ken HAGIWARA,

明治大学国際日本学部・教授

Professor, School of Global Japanese Studies, Meiji University.

藤井 慎太郎／Shintaro FUJII

早稲田大学文学学術院・教授

Professor, Faculty of Letters, Arts and Sciences, Waseda University.

田尻 陽一／Yoichi TAJIRI

関西外国語大学・名誉教授

Professor Emeritus, Kansai Gaidai University.

戸谷 陽子／Yoko TOTANI

お茶の水女子大学人文科学系・教授

Professor, Graduate School of Humanities and Sciences, Ochanomizu University.

大崎 さやの／Sayano OSAKI

イタリア演劇研究家

Italian Theatre Researcher.

辻 佐保子／Sahoko TSUJI

早稲田大学文学学術院・講師（任期付）

Assistant Professor (without tenure), Faculty of Letters, Arts and Sciences, Waseda University.

田中 里奈／Rina TANAKA

明治大学国際日本学部・助教

Assistant Professor, School of Global Japanese Studies, Meiji University.

早稲田大学演劇博物館 演劇映像学連携研究拠点（令和2年度） 特別テーマ研究2「COVID-19 影響下の舞台芸術と文化政策——欧米圏の場合」報告書

発行 「COVID-19 影響下の舞台芸術と文化政策——欧米圏の場合」研究会

発行日 2021年3月